



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 インスペック株式会社
コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員

(氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長

(氏名) 富岡 喜榮子

TEL 0187-54-1888

定時株主総会開催予定日 平成23年7月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及びマスコミ関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	742	33.8	10	—	49	—	40	—
22年4月期	554	4.7	△224	—	△205	—	△251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	3,772.18	—	14.3	4.9	1.4
22年4月期	△23,615.38	—	△65.0	△20.9	△40.4

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	1,031	301	29.2	28,293.09
22年4月期	967	261	27.0	24,520.91

(参考) 自己資本 23年4月期 301百万円 22年4月期 261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	96	△2	25	253
22年4月期	△201	22	129	134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△10.0	△40	—	△50	—	△50	—	△4,689.11
通期	1,000	34.7	30	178.8	30	△38.8	25	△37.8	2,344.56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年4月期	10,663 株	22年4月期	10,663 株
23年4月期	— 株	22年4月期	— 株
23年4月期	10,663 株	22年4月期	10,663 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 受注及び販売の状況	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半はアジア向けを中心に輸出・生産が増加し企業収益に改善が見られるなど景気は回復基調で推移しましたが、年度後半に入りその回復もやや鈍化傾向を示しました。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災の発生による影響など景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する半導体関連業界においては、スマートフォンやタブレットPCの急速な普及に牽引され、半導体のみならずデジタル機器関連部材メーカー及び関連装置メーカーなど広い範囲で市況の拡大傾向が続いてきました。年度途中でエコポイント制度の縮小やエコカー補助金の終了などの阻害要因があり、さらに東日本大震災で東北地方に生産拠点を持つ多くの素材メーカーの震災による供給不足などが加わり、一時的にブレーキがかかった状態にありますが、世界市場におけるモバイル機器の需要は底堅いものがあり、中期的には拡大傾向が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社は製販一体となってハイエンド半導体パッケージ基板向け検査装置である基板AOI SX5300の受注獲得並びに基板AOI市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場戦略モデルSX3300の受注活動を積極的に推進してまいりました。また、ファイン対応BGA検査装置及びリードフレーム検査装置等の受注獲得に努めるとともに、納入済み装置のバージョンアップや改造作業を実施してまいりました。

研究開発活動では、引続き顧客ニーズに応えるべく基板AOIの機能強化の開発に注力するとともに、経済産業省から採択いただいた「戦略的基盤技術高度化支援事業」プロジェクトを中心に、次世代向けの画像処理システム及び関連技術の開発を実施しております。

売上高につきましては、主力製品である高性能パターン検査装置(基板AOI)が4台(前事業年度は2台)、さらに高い検査性能を持つ特別仕様のガラスマスク検査装置を2台(前事業年度は2台)販売いたしました。また、精密半導体パッケージ向けBGA検査装置につきましては2台(前事業年度は3台)、リードフレーム検査装置は3台(前事業年度は販売実績なし)販売いたしました。従来の主力製品であったテープ検査装置の当事業年度の販売は、装置本体の販売はありませんでしたが、納入済み検査装置の改造等の売上を計上いたしました。

利益面につきましては、売上高が期初計画を下回ったものの、VA/VEの推進、研究開発関連の投資効率の向上、徹底した経費削減策を実行することにより、営業利益、経常利益ともプラスとなりました。

この結果、売上高は7億42百万円(前事業年度比33.8%増)、営業利益10百万円(前事業年度は営業損失2億24百万円)、経常利益49百万円(前事業年度は経常損失2億5百万円)、当期純利益40百万円(前事業年度は当期純損失2億51百万円)となりました。

次期(平成24年4月期)の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	1,000百万円	(前事業年度比 34.7%増)
営業利益	30百万円	(前事業年度比 178.8%増)
経常利益	30百万円	(前事業年度比 38.8%減)
当期純利益	25百万円	(前事業年度比 37.8%減)

上半期は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を受け、少なからず当社の経営に影響を及ぼすと考えられますが、復興需要が顕在化してくると思われる下半期以降は、緩やかながら徐々に需要の回復が期待されます。

当社は、ハイエンド半導体パッケージ基板向け検査装置である基板AOI(SX5300)の高い検査性能と信頼性を積極的にアピールしてハイエンド半導体パッケージ基板のパターン検査装置としての地位を揺るぎないものとし、また、量産対応モデルの世界市場戦略製品であるSX3300シリーズの受注活動を強化して販売拡大に努めてまいります。また、引続きBGA・CSP検査装置及びリードフレーム検査装置についてもさらなる受注獲得を目指してまいります。

今後は、国内市場はもとより、海外市場において現地販売会社であるTKKと連携し、アジア地域、特に台湾と中国市場を重点に積極的に事業を展開してまいります。また、これらの製品の販売活動を加速させるため、SXシリーズの量産対応モデルであるSX3300を6月1日から6月3日にかけて東京ビッグサイトで開催されたJPCAショー2011に出展するとともに、今後は台湾で開催されるTPCAショーや中国で開催されるCPCAショーにも出展して顧客の拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における財政状態は、総資産が10億31百万円(前事業年度末比64百万円増)となり、株主資本が3億1百万円(前事業年度末比40百万円増)となりました。総資産の主な増加の要因は、現金及び預金の増加によるものであります。株主資本の増加の主な要因は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加によるものであります。株主資本比率は2.2ポイント増加し、29.2%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1億19百万円増加し、2億53百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は96百万円（前事業年度は2億1百万円の使用）となりました。主に、税引前当期純利益43百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前事業年度は22百万円の獲得）となりました。主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は25百万円（前事業年度は1億29百万円の獲得）となりました。これは借入金の純増によるものであります。

	第21期 (平成21年4月期)	第22期 (平成22年4月期)	第23期 (平成23年4月期)
自己資本比率 (%)	51.2	27.0	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	44.0	50.0
債務償還年数 (年)	—	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率については、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により株式時価総額を計算しております。

2. 有利子負債については、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、第21期及び第22期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、繰越利益剰余金のマイナスが解消できていないため無配を継続しております。

株主に対する利益還元策につきましては、経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、当面は経営の安全性向上のため内部留保を優先させ配当は行なわない方針です。今後は内部留保等のバランスを考えて、配当政策を検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、携帯電話、液晶テレビ、パソコンなどのデジタル家電は、夏・冬のボーナス商戦、新年度商戦に合わせて新製品の販売計画を立案し、出荷数量のピークがそれらのタイミングに合うよう生産計画が立てられます。そのため、増産に入るタイミングは、10月、1月及び4月頃になり、検査装置の増設時期もこのタイミングに連動しているものと推察されます。これらの影響により、上半期よりも下半期に出荷及び検収が集中する傾向があり、そのため、売上高も下半期に集中しております。

② 他社との競合について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムが競争力の原点となっており、当社の成長はこの技術に依存していくものと予想しております。当社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社の製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、本事業において当社が認識している当社の競争力が失われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源投入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社が業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品のライフサイクルについて

当社の検査装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を検査対象としており、より微細なものを検査する必要から検査性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及び精密プリント基板分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社の開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品保証について

当社の検査装置については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社の事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を上げていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検収まで約4ヶ月を要し、ユーザーの検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更または事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台あたりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰越利益剰余金のマイナスについて

当社は、過年度における損失の計上等により前事業年度末の繰越利益剰余金△1,669,455千円となっておりますが、当事業年度で計上した当期純利益40,222千円及び固定資産圧縮積立金取崩額1,227千円により当事業年度末の繰越利益剰余金は△1,628,005千円になりました。

当社は、次期以降継続して当期純利益を計上し、繰越利益剰余金のマイナスを早期に解消することを経営の最優先課題と認識しておりますが、事業の進捗が計画通りに進まない場合、解消までに時間を要する可能性があります。

⑨ 有利子負債の依存度について

当社は、事業運営資金の一部を補充するために、借入等の有利子負債に依存しております。

また、当社の製品は、ユーザーの設備投資計画に基づいて受注いたしますが、複数のユーザーから同時に多数の注文を受ける可能性があります。この場合、一時的に仕入額が増加し、臨時の資金調達が必要となり、借入等の有利子負債が発生する可能性があります。

当社は、有利子負債依存度の低減に努めており、今後も継続して改善するよう努力する所存ではありますが、対応が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の有利子負債の内訳

(単位：千円)

区分		第22期 (平成22年4月期)	第23期 (平成23年4月期)
流動 負債	短期借入金	180,000	92,000
	1年内返済予定の長期借入金	51,480	66,840
固定 負債	長期借入金	305,860	404,100
有利子負債計		537,340	562,940
総資産		967,589	1,031,737
有利子負債依存度		55.5%	54.6%

⑩ 知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上有利であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトップセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の新事業企画担当取締役である村上知広は、当社製品の開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑫ 小規模組織であることについて

当社は、従業員34名(平成23年4月30日現在)と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに応じた社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行えず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

⑬ 新株予約権の付与と株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、平成22年7月23日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、1,000個を上限にストックオプションとして新株予約権を発行すること及び新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつきご承認いただいております。

当社は、当事業年度末現在(平成23年4月30日)、取締役会決議により新株予約権を発行しておりませんが、今後新株予約権を発行し、新株予約権の行使が行われた場合は保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑭ マザーズ上場廃止基準(時価総額基準)への抵触について

当社株式は、平成22年8月の月間平均時価総額及び月末時価総額が3億円未満となり、東京証券取引所有価証券上場規程第603条第1項第5号aに基づくマザーズ上場廃止基準に抵触し、マザーズ上場廃止の猶予期間に入っておりましたが、平成22年12月、「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上となったため、東京証券取引所における時価総額に関する上場廃止基準に抵触しないこととなりました。

なお、平成23年1月末より同年12月末まで、所要額が5億円から3億円に変更して適用されております。当社の株式がマザーズ上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においては224,415千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度においては、10,760千円の営業利益を計上しているものの、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、プリント基板の外観検査装置及びTABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージの分野において、特に高い性能を要求されるハイエンドの分野に注力して、事業活動を展開しております。リーマンショック以降、設備投資が極端に低迷しておりましたが、基板AOIを中心に引合いが増加し、受注は回復しつつあります。

当社は、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供していくこと及びハイエンド分野で培った技術をベースとして、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図っております。

また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、収益構造の改善を進めております。

資金面につきましては、引続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、特に問題はないと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年7月26日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の繁栄と発展に貢献すること」を経営理念として掲げ、半導体及び精密プリント基板業界における高度な検査ニーズに対し、高い技術を駆使したハイエンドの検査装置を提供することで、検査装置業界におけるオンリーワンあるいはナンバーワンであることを経営の基本方針としており、お客様、株主の皆様、従業員等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指しております。

この方針に基づき、検査技術における総合力（高性能画像処理技術、高度なメカトロ技術、光学センシング技術等）を生かしたシステム企画力を核に、競争力のある基板AOI、半導体パッケージ外観検査装置、高速インライン検査装置等を提供し、安定した収益力を高めるとともに最高のCS（顧客満足度）を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画策定のガイドラインとして「売上総利益率40%以上」「経常利益率10%以上」を目標としております。これは、中長期の事業戦略に必要な研究開発を中心とした投資コストの確保、配当政策及び財務の健全化を図るため、中期経営計画の損益ストラクチャから目標とした経営指標であります。

当社は、3か年の中期計画を採用し、ローリング方式により毎年見直しを行っておりますが、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることに対応し、計画の見直しを行ってまいりました。平成21年5月の基板AOI・SX5000のリリース以降、昨年発表したSX3000、そしてSX2000とラインナップも拡充し、販売体制についても、国内における販売体制、アジア地域における有力な代理店との契約等、本事業の体制が大きく進展してまいりました。

この状況に基づき、中期経営計画（平成24年4月期～平成26年4月期）を平成23年6月10日付けで公表しております。その概要は(3)中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在まで、特徴のある画像処理技術を生かし、エレクトロニクス分野におけるハイエンドの検査ニーズに集中して事業を展開してまいりました。この戦略は、メーカー各社が次々と新製品を開発していく先端的なエレクトロニクス製品の商品サイクルを先取りして、常に最新の検査システムを供給することで顧客であるメーカーの最も新しいニーズに対応し、この結果として顧客との強固な信頼関係を築くとともに、いわゆるオンリーワンに近い形で高いシェアを維持する、という戦略に基づくものであり、今日まで一定の成果を出してきたと考えております。この市場は、高性能高機能品のニーズが高い日本を始めとした先進諸国の市場がある一方、急成長を続ける新興工業国ではシンプルで低価格の製品へのニーズが大きく拡大しており、この市場でも徐々に製品の高性能化が進んでくると予想されます。

当社は、今まで国内市場にフォーカスしハイエンドのニーズに対応する製品分野で事業を展開してきましたが、昨年販売を開始した世界市場向け製品（基板AOI）を軸に、積極的に海外市場での事業展開を行なってまいります。また、当社が持つ独自の高性能検査技術をさらに進化させ、競争力のある製品ラインナップの拡充を図り、検査装置における「デファクトスタンダード」の確立を目指すことで、安定した収益基盤を構築しながら、可能な限り応用分野の製品開発も視野に入れ、新たな収益の柱を構築していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針に基づき次の課題に取り組んでまいります。

① 営業力及び販売力の強化

当社の主力製品である基板AOIや新しく取り組んでいる高速インライン検査装置は、潜在ユーザーの数も多く、海外への販売も視野に入れていくことになるため、当社が属する分野に強みを持つ商社との協力関係の構築が不可欠であります。今後は、早期にこれら協力商社との販売スキームを確立し、アジア地域を重点に積極的に事業を展開してまいります。

また、TABテープ、BGA、リードフレーム検査装置等につきましては、既存顧客のサポートを一層強化することで今まで以上の関係構築を図り、顧客からの様々なニーズに対応すべく、営業力及び販売力の強化に努めてまいります。

② 製品競争力の強化

当社はこれまで国内市場に特化して事業を展開してきたため、国内特有の極めて難易度の高いハイスペックのニーズに対応してきたことで、おのずと高性能で高額な製品がほとんどを占めてきました。しかし、基板A O I事業について、世界市場を対象に展開し厳しい競争を勝ち抜いていくためには、性能面のみならず価格面での競争力をしっかりと持つことは必然であります。

今後、性能面での高い競争力のみならず、更なるコストダウンにチャレンジするとともに、海外販売については、昨今の円高の影響を回避するため、現地で生産することも視野に入れ、徹底したコスト対策を推し進めてまいります。

③ サービス体制の構築

当社が供給している検査装置は、ユーザー企業の品質維持のための重要なプロセスで使用されており、故障等のトラブルで正常な稼働が出来ない状態になれば、生産活動そのものに影響を及ぼし損失の発生につながるものが想定されます。

そのため、トラブル時やトラブルに限らずメーカーのサポートを必要とするときに迅速に対応可能なサービス体制を構築することは、ユーザーがメーカーを信頼する大きなファクターとなります。

当社は、このサービスの質において多くのユーザーから高い評価を頂いてまいりましたが、今後さらに、販売代理店のエンジニアに対する教育訓練等を実施し、ユーザー企業との信頼関係をより一層高めていくよう努めてまいります。

④ 円滑な資金調達

資金面につきましては、引続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。また、短期間にまとまった受注を獲得した場合に短期資金の需要が大きく発生することが想定されます。これに対応するため、財務部門は営業部門との情報交換を密にし、資金需要の予測の精度を上げて、タイムリーな資金調達を実施してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,256	253,547
受取手形	13,480	※3 60,550
売掛金	261,138	182,276
仕掛品	52,487	56,582
原材料及び貯蔵品	37,207	19,065
前払費用	9,531	7,000
その他	89	1,193
貸倒引当金	△900	—
流動資産合計	507,291	580,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,887	558,889
減価償却累計額	△197,850	△219,811
建物(純額)	※1 360,036	※1 339,077
構築物	50,357	50,357
減価償却累計額	△35,293	△37,431
構築物(純額)	※1 15,063	※1 12,925
機械及び装置	13,501	23,678
減価償却累計額	△12,548	△13,432
機械及び装置(純額)	953	10,245
車両運搬具	1,700	1,700
減価償却累計額	△1,648	△1,665
車両運搬具(純額)	51	34
工具、器具及び備品	65,102	62,096
減価償却累計額	△52,416	△57,725
工具、器具及び備品(純額)	12,685	4,371
土地	※1 20,350	※1 20,350
建設仮勘定	7,258	25,305
有形固定資産合計	416,399	412,310
無形固定資産		
借地権	12,980	12,980
ソフトウェア	14,194	9,656
その他	337	337
無形固定資産合計	27,512	22,974
投資その他の資産		
長期前払費用	2,172	1,964
保険積立金	9,878	11,076
その他	4,335	3,195
投資その他の資産合計	16,385	16,236
固定資産合計	460,298	451,521
資産合計	967,589	1,031,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,097	※3 78,236
買掛金	35,743	9,532
短期借入金	180,000	92,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 51,480	※1 66,840
未払金	5,862	4,221
未払費用	6,990	9,397
未払法人税等	5,773	6,516
未払消費税等	2,871	12,171
預り金	3,352	5,456
製品保証引当金	6,962	5,883
事業所移転損失引当金	—	5,499
その他	—	252
流動負債合計	371,133	296,007
固定負債		
長期借入金	※1 305,860	※1 404,100
繰延税金負債	29,129	28,621
資産除去債務	—	1,318
固定負債合計	334,989	434,040
負債合計	706,123	730,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金		
資本準備金	605,524	605,524
資本剰余金合計	605,524	605,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,973	41,745
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△1,669,455	△1,628,005
利益剰余金合計	△1,618,482	△1,578,259
株主資本合計	261,466	301,689
純資産合計	261,466	301,689
負債純資産合計	967,589	1,031,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	554,998	742,503
売上原価		
当期製品製造原価	471,807	416,087
売上総利益	83,190	326,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,807	11,424
給料及び手当	59,118	76,770
販売促進費	27,958	—
研究開発費	※1 81,552	※1 83,715
減価償却費	7,586	7,824
旅費及び交通費	17,461	24,290
支払手数料	45,877	42,031
その他	54,245	69,598
販売費及び一般管理費合計	307,606	315,655
営業利益又は営業損失(△)	△224,415	10,760
営業外収益		
受取利息	19	19
補助金収入	29,514	50,445
その他	1,185	399
営業外収益合計	30,719	50,864
営業外費用		
支払利息	10,273	11,061
手形売却損	1,465	1,548
為替差損	42	—
その他	5	—
営業外費用合計	11,785	12,610
経常利益又は経常損失(△)	△205,481	49,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	900
特別退職一時金戻入額	1,524	—
特別利益合計	1,524	900
特別損失		
固定資産除却損	※2 45,054	※2 91
減損損失	—	※3 135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	508
事業所移転損失引当金繰入額	—	※4 5,499
特別損失合計	45,054	6,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△249,010	43,680
法人税、住民税及び事業税	3,632	3,924
法人税等調整額	△832	△466
法人税等合計	2,799	3,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△251,810	40,222

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,274,424	1,274,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,274,424	1,274,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	605,524	605,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,524	605,524
資本剰余金合計		
前期末残高	605,524	605,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,524	605,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	44,201	42,973
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,227	△1,227
当期変動額合計	△1,227	△1,227
当期末残高	42,973	41,745
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,418,872	△1,669,455
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,227	1,227
当期純利益又は当期純損失(△)	△251,810	40,222
当期変動額合計	△250,583	41,450
当期末残高	△1,669,455	△1,628,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,366,671	△1,618,482
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△251,810	40,222
当期変動額合計	△251,810	40,222
当期末残高	△1,618,482	△1,578,259
株主資本合計		
前期末残高	513,277	261,466
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△251,810	40,222
当期変動額合計	△251,810	40,222
当期末残高	261,466	301,689
純資産合計		
前期末残高	513,277	261,466
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△251,810	40,222
当期変動額合計	△251,810	40,222
当期末残高	261,466	301,689

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△249,010	43,680
減価償却費	35,022	38,872
支払利息	10,273	11,061
受取利息及び受取配当金	△19	△19
補助金収入	△29,514	△50,445
固定資産除却損	45,054	91
減損損失	—	135
売上債権の増減額(△は増加)	△155,325	31,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,568	14,045
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,891	△1,078
事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	△900
仕入債務の増減額(△は減少)	80,891	△20,072
未払金の増減額(△は減少)	△494	△1,641
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,871	9,300
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,612	—
たな卸資産から固定資産への振替額	△41,984	△28,222
その他	△3,276	8,435
小計	△214,940	60,534
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△11,480	△10,967
補助金の受取額	29,514	50,445
法人税等の支払額	△4,563	△3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,450	96,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,246
出資金の回収による収入	20,160	—
その他	1,851	△1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,011	△2,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	△88,000
長期借入れによる収入	—	310,000
長期借入金の返済による支出	△50,660	△196,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,340	25,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,099	119,290
現金及び現金同等物の期首残高	184,356	134,256
現金及び現金同等物の期末残高	134,256	253,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>当社は、前々事業年度において23,891千円の営業損失、前事業年度においては819,265千円の営業損失を計上し、また当事業年度においても、224,415千円の営業損失を引き続き計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、TABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージ及びプリント基板の外観検査装置の分野において、特に高い性能を要求されるハイエンドの分野に注力して、事業活動を展開しております。一昨年のリーマンショック以降、設備投資が極端に低迷しておりましたが、前事業年度後半から新製品を中心に引合いが増加し、受注も回復してまいりました。</p> <p>当社は、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供していくこと及びハイエンド分野で培った技術をベースとして、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。</p> <p>また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、収益構造の改善を進めております。</p> <p>資金面につきましては、引合いの増加、受注の回復が見えてきているとはいえ、今後の厳しい事業環境を踏まえ、これまで以上に主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においては224,415千円の営業損失を計上しております。また、当事業年度においては、10,760千円の営業利益を計上しているものの、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、プリント基板の外観検査装置及びTABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージの分野において、特に高い性能を要求されるハイエンドの分野に注力して、事業活動を展開しております。リーマンショック以降、設備投資が極端に低迷しておりましたが、基板AOIを中心に引合いが増加し、受注は回復しつつあります。</p> <p>当社は、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることで検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供していくこと及びハイエンド分野で培った技術をベースとして、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。</p> <p>また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、収益構造の改善を進めております。</p> <p>資金面につきましては、引続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、特に問題はないと考えております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1055 927 1234"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～38年	構築物	15年	機械及び装置	3～12年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～38年											
構築物	15年											
機械及び装置	3～12年											
車両運搬具	2年											
工具、器具及び備品	3～10年											

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 事業所移転損失引当金 当事業年度中に決定した事業所の移転に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的な見積り額を計上しております。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ114千円減少しており、税引前当期純利益は622千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は7千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「販売促進費」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる当該金額は2,521千円であります。</p>	—
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる当該金額は3,860千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる当該金額は2,521千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">354,594千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">390,007千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">223,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">264,380千円</td> </tr> </table>	建物	354,594千円	構築物	15,063千円	土地	20,350千円	計	390,007千円	1年内返済予定の長期借入金	40,920千円	長期借入金	223,460千円	計	264,380千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">333,580千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">366,856千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">358,540千円</td> </tr> </table>	建物	333,580千円	構築物	12,925千円	土地	20,350千円	計	366,856千円	1年内返済予定の長期借入金	56,280千円	長期借入金	302,260千円	計	358,540千円
建物	354,594千円																												
構築物	15,063千円																												
土地	20,350千円																												
計	390,007千円																												
1年内返済予定の長期借入金	40,920千円																												
長期借入金	223,460千円																												
計	264,380千円																												
建物	333,580千円																												
構築物	12,925千円																												
土地	20,350千円																												
計	366,856千円																												
1年内返済予定の長期借入金	56,280千円																												
長期借入金	302,260千円																												
計	358,540千円																												
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">66,150千円</p>	—																												
—	<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,730千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,292千円	支払手形	13,730千円																								
受取手形	53,292千円																												
支払手形	13,730千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																						
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">81,552千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">83,715千円</p>																						
<p>※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定</p> <p style="text-align: right;">45,054千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">91千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 仙北市</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社及び遊休資産を基準として減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※4 事業所移転損失引当金繰入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">3,844千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	秋田県 仙北市	遊休	工具、器具 及び備品	135千円	固定資産除却損		建物	3,844千円	機械及び装置	79千円	小計	3,923千円	解約違約金	917千円	その他	659千円	計	5,499千円
場所	用途	種類	減損損失																				
秋田県 仙北市	遊休	工具、器具 及び備品	135千円																				
固定資産除却損																							
建物	3,844千円																						
機械及び装置	79千円																						
小計	3,923千円																						
解約違約金	917千円																						
その他	659千円																						
計	5,499千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,663	—	—	10,663
合計	10,663	—	—	10,663

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,663	—	—	10,663
合計	10,663	—	—	10,663

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>134,256千円</u>	現金及び預金勘定 <u>253,547千円</u>
現金及び現金同等物 <u>134,256千円</u>	現金及び現金同等物 <u>253,547千円</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 26名	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 4名 当社従業員 30名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1、2	普通株式 268株	普通株式 200株	普通株式 1,188株
付与日	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 平成12年3月6日 至 平成14年3月6日	自 平成15年11月25日 至 平成17年7月31日	自 平成16年12月17日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成14年3月7日 至 平成22年3月5日	自 平成17年8月1日 至 平成25年7月24日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月18日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 76株	普通株式 60株
付与日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 平成17年11月18日 至 平成19年7月31日	自 平成18年2月17日 至 平成19年7月31日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年7月28日	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記ストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

3. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで上記付与対象者の地位にあることを要します。

4. 平成12年の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権は、行使期間完了となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定前 (株)					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前事業年度末	115	158	1,082	36	60
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	115	—	2	—	—
未行使残	—	158	1,080	36	60

②単価情報

	平成12年の旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成12年3月6日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利行使価格 (円)	100,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 4名 当社従業員 30名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1、2	普通株式 200株	普通株式 1,188株
付与日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 平成15年11月25日 至 平成17年7月31日	自 平成16年12月17日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成25年7月24日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月18日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 76株	普通株式 60株
付与日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 平成17年11月18日 至 平成19年7月31日	自 平成18年2月17日 至 平成19年7月31日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年7月28日	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記ストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

3. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで上記付与対象者の地位にあることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月25日	平成16年12月17日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	158	1,080	36	60
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効 (注)	158	1,080	36	60
未行使残	—	—	—	—

(注) 当社は、平成22年6月25日開催の取締役会において、当社発行の第1回～第4回新株予約権の取得と消却について決議し、平成22年6月25日付けで、すべての新株予約権について消却いたしました。

消却した理由は、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており、行使しにくい状態であることと、当社の潜在株式の整理を理由として、割当対象者と協議の結果、無償にて当社が取得するとともに、消却したものであります。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 24,520.91円	1株当たり純資産額 28,293.09円
1株当たり当期純損失金額 23,615.38円	1株当たり当期純利益金額 3,772.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△251,810	40,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△251,810	40,222
期中平均株式数(株)	10,663	10,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数115株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,334株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. ストック・オプション(新株予約権)の取得及び消却

当社は、平成22年6月25日開催の取締役会において、下記のとおりストック・オプション(新株予約権)の取得及び消却について決議いたしました。

(1) ストックオプション(新株予約権)の取得及び消却をする理由

下記新株予約権につき、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており、行使しにくい状態であることと、当社の潜在株式の整理を理由として、割当対象者と協議の結果、無償にて当社が取得するとともに、消却を行ったものであります。

(2) 消却の対象となる新株予約権

第1回～第4回新株予約権

(3) 取得及び消却する新株予約権の数：総数

	新株予約権の数	行使価額	目的となる株式の種類及び数
第1回新株予約権	79個	200,000円	普通株式 158株
第2回新株予約権	540個	200,000円	普通株式 1,080株
第3回新株予約権	18個	200,000円	普通株式 36株
第4回新株予約権	30個	200,000円	普通株式 60株
合計	667個	—	普通株式 1,334株

(注) 1. 当社は、平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. なお、今回消却することにより当該新株予約権の残りはありません。

(4) 消却の実行日

平成22年6月25日

2. ストック・オプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成22年7月23日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することについて決議しております。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動はありません。

(2) 受注及び販売の状況

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントでありますので、受注状況、販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

① 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
基板A O I 関係	262,303	79.4	114,530	89.5
半導体パッケージ外観検査装置関係	374,380	110.1	83,750	119.6
テープ検査装置関係	7,620	14.6	—	—
B G A / リードフレーム検査装置関係	366,760	127.3	83,750	119.6
その他	96,595	122.3	4,070	29.9
合計	733,278	97.8	202,350	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
基板A O I 関係	275,723	136.2
半導体パッケージ外観検査装置関係	360,630	129.0
テープ検査装置関係	7,620	12.4
B G A / リードフレーム検査装置関係	353,010	161.9
その他	106,150	145.4
合計	742,503	133.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。